© Int. C1². C 08 L 77/06 C 08 K 3/32 C 08 K 5/51 C 08 K 3/22 C 08 K 3/26 C 08 K 5/05 C 08 K 5/09//

D 01 F

6/90

59日本分類 25(1) D 41 25(1) A 232.42 26(5) E 12 42 D 11

19日本国特許庁

①特許出願公告

昭51-25065

特許公報

❷公告 昭和 51 年(1976) 7 月 28 日

厅内整理番号 6970-48

発明の数 1

(全 9 頁)

1

❸ポリアミド溶融物のゲル化防止方法

②特 . 願 昭 47 - 97558

公 開 昭49-53943

43昭49(1974)5月25日

⑩発 明 者 古川薫

大津市本堅田町1300の1

同 塚本千秋

同所

同 永井博

同所

⑦出 願 人 東洋紡績株式会社大阪市北区堂島浜通2の8

飼特許請求の範囲

1 ポリアミドに(A)―般式

$$\begin{array}{c|c}
O & || \\
R_1 - P - OX_1 \\
| & | \\
R_2 \\
OX_2 \\
| & | \\
R_3 - P - OX_3 \\
O \\
|| & | \\
OX_5 \\
OR_6 \\
|| & | \\
R_5 O - P - OR_7
\end{array}$$

2

(ただし、 $R_1 \sim R_7$ は水素、アルキル基、アリール基、シクロアルキル基、 $X_1 \sim X_5$ は $R_1 \sim R_7$ の各基またはアルカリ金属、あるいは各式中 $R_1 \sim R_7$ と $X_1 \sim X_5$ のうちそれぞれ1個は互に連結して環構造を形成してもよい)で示されるボスフイン酸化合物(1)、亜ホスホン酸化合物(2)、ホスホン酸化合物(3)、亜リン酸化合物(4)から選ばれた1種以上のリン化合物を上記ポリアミドに対してリンとして50~1000重量 ppmと(B)一般式

 $Z - OR_3$

(ただし、Zはアルカリ金属、R₃ は水素、アルキル基、アリール基、シクロアルキル基または

15 式-C Z'は水素またはアルカリ金属)の OZ'

アルカリ化合物を系中の全アルカリ金属の量にして上記リン化合物(A)の1~5倍モル(ただし、2 20 は必ず1倍モル以上含む)と(C)一般式

O = C C = O

25 (2)

(1)

R R (R)n | (ただし、Yは式-C=C-,

(3) (R) n

(R) n

(R) n

ここでRは水素、アルキル基、置換アルキル基、 35 アリール基、シクロアルキル基、ハロゲン基、ニ i) トロ基、ヒドロキシル基の各基であつて、同一で あつても異なつていてもよい。nは1~4の整数、

R'はアルキレン基)またはこれらの加水分解物を ポリアミドに対して 0.0 1~2 重量%とを配合す ることを特徴とするポリアミド溶融物のゲル化防 止方法。

発明の詳細な説明

本発明はポリアミド溶融物のゲル化を防止する 方法に関するものであり、さらに詳しくはポリア ミド、特にジアミンージカルボン酸型の溶融状態 においてゲル化しやすいポリアミドに後述するり ン化合物、アルカリ化合物および特定のシカルボ 10 化防止効果を得ることに成功したものである。 ン酸無水物もしくはこれらの加水分解物を添加し て熱劣化によるゲル化を防止する方法に関するも のである。

一般にポリアミト、特にジアミンージカルボン 酸型ポリアミド、たとえばポリヘキサメチレンア 15 シバミド、ポリキシリレンアジバミド等は溶融状 態における熱安定性が悪く、たとえ酸素の存在し ない系においても長時間高温に保つておくと三次 元化した網状構造のゲル化物を生じ、これが少し でも正常ポリマーに混入していると、工業生産の 20 際、重合、紡糸、延伸あるいは成型時の安定操業 を阻害することが知られている。それゆえ、これ までポリアミドの融点以下の温度で酸素の存在す る系における熱酸化防止方法はかなり多く提案さ れている。ところがこれらの防止方法では、ポリ 25 アミドの融点以上の温度で、かつ酸素の存在しな い系での熱劣化によるゲル化を防止することほほ とんど不可能である。

一方、酸素の存在しない系で溶融ポリアミドの 熱劣化によるグル化を防止する添加剤としては、 30 ピロ亜燐酸塩(特公昭45-11836)、有機 ホスフイン酸のアミド化合物(特公昭 4 5 ー 35667)、亜リン酸のモノもしくはジエステ ルのマグネシウム塩(特公昭45-12986)、 亜リン酸およびオルトリン酸のモノもしくはジエ 35 各基またはアルカリ金属、あるいは各式中の X_1 ステルのバリウム塩(特公昭46-3.83.51)、 オルトリン酸のモノもしくはジエステルの銅塩 (特公昭46-38352)などが知られている。 これらの添加剤の効果を本発明の実施例に用いる ゲル化判定法に従つて判定すると、ポリマーの粘 40 種以上のリン化合物を上記ポリアミドに対してリ 度を増加させるもの、発泡の激しいもの、あるい はポリマーとの相溶性の悪いものなどがあり、ま たゲル化防止能としては、無添加のものに比べて ほとんど差が認められないか、たとえ認められて

もゲル化時間が 1.2 ~ 1.5 倍延長する程度であり、 このような程度では工業生産におけるゲル化の抑 制に十分な効果を得ることはできない。

そこで本発明者らは先にリン化合物とアルカリ 5 化合物を組合わせた組成物をポリアミドに添加す ることにより著しいゲル化防止作用を得ることを 見出したが、本発明ではこれにさらに特定のジカ ルポン酸の環状無水物もしくはこれらの加水分解 物を添加することによつて、いつそう大きなゲル すなわち本発明はポリアミトに(A)一般式

> $R_1 - P - OX_1$ (1)

$$\begin{array}{c|c}
OX_2 \\
| \\
R_3 - P - OX_3
\end{array} \tag{2}$$

$$\begin{array}{c}
O \\
\parallel \\
R_4 - P - OX_4
\end{array} \qquad (3)$$

$$OX_5$$

$$\begin{array}{c|c}
OR_0 \\
 & \\
R_5 O - P - OR_7
\end{array} \tag{4}$$

(ただし、R1~R7は水素、アルキル基、アリー ル基、シクロアルキル基、 $X_1 \sim X_5$ は $R_1 \sim R_7$ の \sim X_5 と R_1 \sim R_7 のうちそれぞれ 1 個は互に連結 して環構造を形成してもよい)で示されるホスフ イン酸化合物(1)、亜ホスホン酸化合物(2)、ホスホ ン酸化合物(3)、亜リン酸化合物(4)から選ばれた1 ンとして50~1000重量 ppmと(B)―般式

 $Z - OR_8$

(ただし、Zはアルカリ金属、Rs は水素、アル

キル基、アリール基、シクロアルキル基または式

ルカリ化合物を系中の全アルカリ金属の量にして 5 上記リン化合物(A)の1~5倍モル(但し、Zは必 ず1モル以上含む)と(C)一般式

$$O = C$$
 $C = O$

こでRは水素、アルキル基、置換アルキル基、ア リール基、シクロアルキル基、ハロゲン基、ニト ロ基、ヒドロキシル基の各基であつて同一であつ ても異なつてもよい。nは1~4の整数、R'はア ルキレン基)またはこれらの加水分解物をポリア 25 マレイン酸、無水メチルマレイン酸、 4ーメチル ミドに対し0.01~2重量%とを配合することを 特徴とするものである。

**一般にポリアミドのゲル化は主としてポリマー のアミノ末端基向士が反応して脱アンモニアする ことにより2級アミンが生成し、これが重合体間 30 の架橋点となつて網状構造となるものと推定され ている。従つでポリアミドのゲル化を抑制するに は、できるだけアミノ末端基量を少なくし、かつ 安定化して2級化を抑制する必要がある。そのた めには末端プミノ基と反応する酸を利用すること 85 が考えられるが、ジカルボン酸が過剰に存在する と、過剰のカルポキシル末端基が粘度安定剤とし て作用し、重合体の溶液粘度を低下させる欠点が

香酸などの一官能のカルボン酸は、これらが系中 に存在する場合、重合体の末端アミノ基を封鎖し、 粘度安定剤として作用することは従来から知られ ており、これを使用した場合、シアミンージカル

ポン酸型ポリアミドの熱安定性が向上することも 米国特許第2174527号などに記載されてい るが、ステアリン酸などのような、より末端安定 化作用の大きい高級モノカルポン酸は水の多い系 で重合初期から添加する場合、均一に反応させる ことは非常に困難である。そのためフェノール、 メタクレゾールなどを水と共存させて解決する方 法(特公昭44-7955)もあるが、これは操 作を無用に複雑にする欠点がある。

ところが本発明で用いるジカルボン酸環状無水 10 物またはこれらの加水分解物は、該重合体のアミ ノ末端基と選択的に反応してその主鎖中に入り込 まず、また水の多い重合初期から添加しても重合 体と均一に反応する利点を有している。さらに末 15 端安定化の作用も大きく、ジカルポン酸無水物ま たはこれらの加水分解物を添加した重合体は溶融 状態においても非常にゲル化が抑制され、殊に重 縮合の最終工程を減圧下で行なう時にはきわめて 良好な効果を発揮することが認められた。

本発明で使用できる前記式(C)の化合物およびそ の加水分解物の好滴な例としては、無水フタル酸、 O-フタル酸、テトラヒドロ無水フタル酸、4-ヒトロキン無水フタル酸、3一二トロフタル酸、 無水1・2-シクロヘキサンジカルポン酸、無水 テトラヒトロフタル酸、 4ークロロメチルテトラ ヒドロワタル酸、3ーメチルテトラヒドロ無水フ タル酸および式

などがある。

本発明で使用することのできるホスフイン酸化 合物および亜ホスフイン酸化合物の例としてはフ エニル亜ホスポン酸、シメチルホスフイン酸、フ エニルメチルホスワイン酸、フエニル亜ホスホン 酸ナトリラム、ウエニル亜ホスホン酸カリウム。 一方、酢酸、カプロン酸、ステアリン酸、安息 40 フェニル亜ホスホン酸リチウム、フェニル亜ホス ホン酸エチル、次亜リン酸、次亜リン酸ナトリウ ム、次亜リン酸カリウム、次亜リン酸リチウム、

$$0 = P - O$$

$$H$$

れらの加水分解物、ならびに上記ホスフイン酸縮 合物などがある。ホスホン酸化合物および亜リン 酸化合物の例としてはフェニルホスホン酸、エチ 15 可能である。 ルホスホン酸、フエニルホスホン酸ナトリウム、 フエニルホスホン酸リチウム、フエニルホスホン 酸カリウム、フエエルホスホン酸ジエチル、エチ ルホスホン酸ナトリウム、エチルホスホン酸カリ ン酸ナトリウム、亜リン酸トリエチル、亜リン酸 トリフエニル、ピロ亜リン酸などがある。

またアルカリ化合物としては、たとえば水酸化 ナトリウム、ナトリウムメトキシド、ナトリウム エトキシド、ナトリウムプロポキシド、ナトリウ 25 ムプトキシド、カリウムメトキシド、リチウムメ トキシド、炭酸ナトリウム、などがあげられるが、 いずれもこれらの化合物に限定されるものではな

金属を含むアルカリ土類化合物、例えば水酸化カ ルシウム、水酸化マグネシウムなどが類推される が、アルカリ土類化合物の場合、後の加工特性の 面では多少優れるかもしれないが、ゲル化防止効 果の面では、本発明アルカリ化合物の方が良い。 35

本発明で使用する式(C)の化合物およびこれらの 加水分解物の添加量は、重合体に対し0.01~2 重量%であり、特に好ましい範囲は0.1~1.0重 量%である。添加量が0.0 1重量%未満であると 用の効果に限界があり、紡糸等の操業性に支障を きたすという障害がある。

本発明で使用するリン化合物の添加量はリンと して50重量ppm未満ではゲル化防止作用は乏し

く、反対にリンとして1000重量 ppmを超えて もゲル化防止効果に限界が認められ、かつ不経済 である。本発明において特に好適なリン化合物の 添加量は、ポリアミドに対し、リンとして100 5 ~500重量 ppmである。またあわせて添加すべ き全アルカリ金属の量は添加したリン化合物の2 ~4倍モルが好適である。全アルカリ金属の量が リンの量に対して等モル未満では粘度が高くなる がゲル化が促進され、反対に5倍モルを超えると 10 粘度が充分に上らず、特に減圧系ではゲル化が促 進され、かつ不経済である。

もちろん本発明で使用する前述の(A),(B),(C)3. 種の添加剤のほかに、艶消剤、粘度安定剤、耐光 剤および/あるいは耐熱剤などを併用することも

本発明で適用されるポリアミドとしては、たと えばポリヘキサメチレンアジパミド、ポリヘキサ メチレンセバカミド、ポリキシリレンアジバミド、 ポリキシリレンセバカミド、ポリヘキサメチレン ウム、亜リン酸、亜リン酸水素ナトリウム、亜リ 20 イソフタラミド、ポリバラキシリレンドデカミド、 ポリシクロヘキサンビスメチレンドデカミドなど のジアミンージカルポン酸の縮合型ポリアミドお よびそれらの共重合体および/またはプレンド体 が含まれる。

リン化合物、アルカリ化合物および前記式(C)の 化合物またはその加水解物をポリアミドに配合す るには、ポリアミドの重合前、重合中に添加する かあるいは該重合体に溶触混合するかもしくは該 重合体を含む溶液に添加混合してもよい。またり また、本発明アルカリ化合物からアルカリ土類 30 ン化合物、アルカリ化合物前記式(C)の化合物また はその加水分解物を異なつた工程で別々に添加し てもよい。添加の有無および添加の時期によつて それぞれ得られた重合体の分子量の差は無視でき る程度である。

次に本発明の実施例を示すが、実施例において 記載している溶液粘度とは、重合体 1 gr を 9 6 %硫酸100 cc に溶解したのち25℃の恒温中に てオストワルド型粘度計を使用して測定した粘度 の値と96%硫酸のみの場合の粘度の値の比で表 ゲル化防止作用は乏しく、1.0%を超えると該作 40 わした相対粘度の値であり、ゲル化時間とはポリ マーを所定温度の一定スチーム圧気流下で加熱し、 9.8~100%蟻酸に不溶の重合体が生じはじめ るまでの加熱時間(時間)をいう。また蟻酸に不 溶の重合体が生じたか否かの判定は次のようにし

て行なつた。すなわち重合体を10~20メツシ ユに粉砕し、これを 0.1 gr 秤取しフラスコに入 れ、これに98~100%蟻酸20ccを加えて浸 潰静置し、4時間後にその溶解性を観察する。そ 全に溶解しているが、ゲル化した重合体では 4 時 間後でも膨潤状態に止まり、均一な蟻酸溶液とは ならない。そこでこの不溶性膨潤重合体の存在の 有無でゲル化したか否かを判定評価した。 実施例 1

メタキシリレンジアミンとアジピン酸との塩 500gr、蒸溜水1000gr および表1に示す 各種添加剤をオートクレープに仕込み、窒素置換 後加熱して内圧が10kg/cmになるように水を溜 去しながら加熱を続け、内温が260℃になると 15 顕著であらわれていることがわかる。

・90分間で内圧を10kg/cmから大気圧まで徐々 に放圧し、さらに同温度、同圧力で1時間常圧重 合する。また滅圧重合する場合、前配放圧によつ て常圧到達後30分間で100㎜H8の圧に到達 の結果、ゲル化していない重合体は前記時間で完 5 させ、さらに30分間、同温度、同圧力で減圧を 保つ。それぞれ重合を終えたポリマーは系外から の窒素圧によって押出され、冷却パスに通され、 更にチップカッターによつて小片に切断した。と のようにして得られた重合体の溶液粘度および 10 270℃でスチーム気流下におけるゲル化時間を 測定した。その結果を表1に示す。この表から理 解されるように、同じ溶液粘度の重合体であつて も、式(C)の化合物、リン化合物およびアルカリ化 合物を組合わせて添加すると、ゲル化防止作用が

・種添加剤とゲル化時間

		際	加	角.		•	1		::- (c * 3)
Æ	式のの化合物	添加量 (重量%)	リン化合物	然加量(*1) (mdd)	アルカリ化合物	添加量(*2)	重合条件	容液粘度	ケル化くドゥノ時間(時間)
1	なし		なし	-	コ ユ	-	常压重合	2.23	18
2	ない	-	フェニル亜ホスホン酸	200	ગ ^ૠ	0	. "	2.23	1.6
3.	なし	-	"	"	水酸化ナトリウム	3.2	"	2.2 3.	3 8
4	"	1	次亜リン酸ナトリウム	"	"	3	. "	2.24	3.7
ഹ	"	1	フエニルホスホン酸	"	"	2	"	2.2 3	3 8
9	"	1	用リン駅	"	水酸化リチウム	3	"	2.2 3	3.8
7	無水フタル酸	0.45	なし	1	ገ ¾	•	滅圧重合	2.2 3	4 0
æ	カプロン酸	0.40	"	-	"	. –	"	·u	2.0
9.	アジビン酸	0.28	. "		"	1	, ,,	2.2 3	. 11
10	テトラヒドロ無水フタ ル酸	0.52	. "		"	1	"	2.2 4	3.7
11	無水1・2ーンクロヘ キサン ジカルボン酸	0.38	u	l	"	l	"	2.2 3	u l
1 2	無水フタル	0.45	フェニル亜ホスホン酸	200	水酸化ナトリウム		"	2.2 3	0 6
1 3.	カプロン酸	0.40	" .	"	"	"	"	2.2.2	4 3
1 4	アジピン酸	0.28	. "	"	"	"			2.5
1 5	テトラヒドロ無太フタ ル酸	0.52	"	"	*	*	<i>n</i>	2.2.3	& 4.

7	-
	- 1

				-					•	_
17	1 年	0.3.0	"· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2.	· "		."	2.2 4	8 0	
1 8	フタル酸	0.5 1	フエニルホスホン酸	, u	水酸化リチウム	"	"	2.23	0 6	
1 9	" .	"	亜リン酸ナトリウム	"	水酸化ナトリウム	က	"	"	"	
2 0	"	"	用リン製	"	水酸化ナトリウム	&	,,	1.53	4 4	
2 1	"	"	"	500	"	2	."	2.18	8 6	
2 2	"	2.00	u·	200	" '	"	"	1.45	130	1
2 3	"	0.51	ジエチルホスフイン酸 ナトリウム	"	"	"	"	2.19	1 1 0	

出 添加量はすべてポリアミドに対する量である。

(*1) リンとしての重量 ppm

(*2) 全アルカリ金属/リン(モル比)

常圧重合法による重合体は常圧スチーム気流の加熱下で測定し、減圧重合体のそれは100mH9スチーム気流の加熱 (* 3)

下で測定。

16

実施例 2

ヘキサメチレンジアミンとアジピン酸の塩 500g、蒸溜水500g、および表2のような 添加物を加えて、実施例1と同様に重合を行なつた。※ 施例1と同様に測定し、その結果を表2に示した。

*ただし、重合時の温度は275℃まで上昇させた。 このようにして得られた重合体の溶液粘度および スチーム気流下290℃においてゲル化時間を実

	添	加剤	
No.	式(C)の化合物	添加量(重量%)	リン化合物
2 4	なし	_	なし
2 5	<i>y</i> .:	_	次亜リン酸
2 6	11		亜リン酸
27	無水フタル酸	0.45	なし
2 8	無水1・2ーシクロヘキサンジカルポン酸	0.38	"
2 9	"	"	フエニル亜ホスホン酸
3 0	"	. "	フエニルホスホン酸
3 1	フタル酸	0.51	次亜リン酸ナトリウム
3 2	" .	0.51	亜リン酸水素カリウム
3 3	無水フタル酸	0.45	亜リン酸
3 4	"	"	フエニル亜ホスホン酸

	₹I	s 加	FU	重合条件	溶液粘度	(* 3) ゲル化時間
No.	添加量(*1)	アルカリ化合物	添加量(*2)	至日外日	7H (IX/IHBC	(時間)
2 4	_	なし		常圧重合	2.70	27
25	200	水酸化リチウム	3	"	2.72	5 0
26	"	"	3	"	2.72	4 9
2 7	_	なし		滅圧重合	2.70	4 8
28		"		"	"	4 5
29	200	水酸化カリウム	2	"	2.71	120
. 3. 0	"	THE STATE OF THE S	"	"	2.72	"
3. 1	" .	水酸化ナトリウム	"	"	"	124
3. 2	"	カリウムメトキンド	"	"	"	125
3. 3.	200	なし	0	"	2.88	3. 7
3.4	5 0	水酸化ナトリウム	2	"	2.70	5 3

住 添加量はすべてポリアミドに対する量である。 (*1)、(*2)、(*3):実施例1に同じ

実施例 3

ゲル化防止剤に無水フタル酸 0.45重量%フエ ニル亜ホスホン酸をリンとしてポリアミドに対し て200重量 ppm、水酸化ナトリウムを全アルカ 添加し、ポリメタキシリレンアジパミドの重合を 実施例1と同様に行なつた。また比較のためゲル 化防止剤を添加していないものについて重合を行 なつた。このようにして得られた重合体の溶液粘 度はともに2.23であつた。

これらの重合体を紡糸温度260c、ノズル口 径 0.3 ㎜、ノズル孔数 2 0 個、吐出量 1 2.3. 8/min、捲取速度910m/minの条件にて溶 融紡糸し、また延伸速度 6 4 0 m/min、延伸倍 18

率 3.1 倍の条件で熱延伸して 4 0 d / 2 0 f のプ ライト糸の製造を行なつた。

ゲル化防止剤の入つていない重合体は約2日間 連続して紡糸するとノズル部での糸切れが多発し、 リ金属/リン化合物が2(モル比)になるように 5 ノズル背圧も急上昇するため、ノズル交換や紡糸 機内の掃除を行なわなければならなかつた。一方 ゲル化防止剤入り重合体は紡糸延伸性がきわめて 良好で、約10日間連続紡糸しても、なおノズル 部での糸切れがほとんど起らず、ノズル背圧の上 10 昇もほとんど示さなかつた。また延伸糸100万 米あたりのふし数検査はスリット法により行なつ た結果、明らかにゲル化防止剤入りの重合体の方 が少なかつた。